

嘉島町職員等の旅費に関する条例

嘉島町職員等の旅費に関する条例(平成元年嘉島町条例第26号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この条例は、法令又は他の条例によるものを除くほか、公務のため旅行する嘉島町一般職の職員(非常勤職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。))を除く。以下「職員」という。))及び職員以外の者に対し支給する旅費に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 出張 職員が公務のため一時その在勤地(任命権者又はその委任を受けた者(以下「旅行命令権者」という。))が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所)を離れて旅行することをいう。
- (2) 赴任 新たに採用された職員がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から在勤地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧在勤地から新在勤地に旅行することをいう。
- (3) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。
- (4) 家族 職員の配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。
- (5) 遺族 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。
- (6) 旅行役務提供者 旅行者(旅行業法(昭和27年法律第239号)第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。))その他の規則で定める者(以下この号において「旅行者等」という。))であって、町と旅行役務提供契約(旅行者等が町に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、町が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第8項において同じ。))

を締結したものをいう。

(旅費の支給)

第3条 職員が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 職員又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

(1) 職員が出張又は赴任のための旅行中に退職、免職(罷免を含む。)、失職又は休職(以下「退職等」という。)となった場合(当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。)には、当該職員

(2) 職員が出張又は赴任のための旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族

(3) 職員が死亡した場合において、当該職員の遺族がその死亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住したときは、当該遺族

3 職員が前項第1号の規定に該当する場合において、地方公務員法第16条各号若しくは第29条第1項各号に掲げる事由又はこれらに準ずる事由により退職等となったときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 職員又は職員以外の者が、町の機関の依頼又は要求に応じ、公務の遂行を補助するため、証人、鑑定人、参考人、通訳等として旅行した場合には、その者に対し、旅費を支給する。

5 第1項、第2項及び前項の規定に該当する場合を除くほか、法令又は条例に特別の定めがある場合その他町費を支弁して旅行させる必要がある場合には、旅費を支給する。

6 第1項、第2項及び前2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第3項の規定により旅行命令等の変更(取消しを含む。以下同じ。)を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。

7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他規則で定める事情により概算払を受けた旅費額(概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相

当する金額)の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則で定める金額を旅費として支給することができる。

- 8 第1項、第2項及び第4項から第6項までに規定する場合において、町が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

(旅行命令等)

第4条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、旅行命令権者の発する旅行命令又は旅行依頼(以下この条及び次条において「旅行命令等」という。)によって行われなければならない。

(1) 前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令

(2) 前条第4項の規定に該当する旅行 旅行依頼

- 2 旅行命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、旅行命令等を発することができる。

- 3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令等の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。

- 4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿又は旅行依頼書(以下この条において「旅行命令簿等」という。)に規則で定める事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知してしなければならない。ただし、旅行命令簿等に当該事項の記載又は記録をするいとまがない場合は、この限りでない。

- 5 前項ただし書の規定により旅行命令簿等に記載又は記録をしなかった場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿等に同項に定める事項の記載又は記録をしなければならない。

- 6 旅行命令簿等の様式は、規則で定める。

(旅行命令等に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等(前条第3項の規定により変更を受けた旅行命令等を含む。以下この条において同じ。)に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行

命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行した後、できるだけ速やかに旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 旅行者が、前2項の規定による旅行命令等の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかった場合において、旅行命令等に従わないで旅行したときは、当該旅行者は、旅行命令等に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

(旅費の種目)

第6条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

(旅費の計算)

第7条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に規定する旅費の種目及び第10条から第19条までに規定する旅費の内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

(旅費の請求手続)

第8条 旅費(概算払に係る旅費を含む。)の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、所定の請求書(当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第5項において同じ。))を含む。以下この条において同じ。)に必要な資料を添えて町長に提出しなければならない。この場合において、必要な資料の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費又は旅費に相当する金額のうちその資料を提出しなかったため、その旅費又は旅費に相当する金額の必要が明らかにされなかった部分の支給又は支払を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行を完了した後所定の

期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

- 3 町長は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、所定の期間内に、当該過払金を返納させなければならない。
- 4 町長は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、町長がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引かなければならない。
- 5 第1項の請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるものをいう。次項において同じ。)をもって提出することができる。
- 6 前項の規定により請求書又は資料の提出が電磁的方法により行われたときは、町長の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該請求書又は資料を提出したものとみなす。
- 7 第1項に規定する請求書及び必要な資料の種類、記載事項又は記録事項及び様式、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定める。

(証人等の旅費)

第9条 第3条第4項又は第5項の規定により支給する旅費は、旅行命令権者が町長に協議して定める。

(鉄道賃)

第10条 鉄道賃は、鉄道(鉄道事業法(昭和61年法律第92号)第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法(大正10年法律第76号)第1条第1項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用
- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(船賃)

第11条 船賃は、船舶(海上運送法(昭和24年法律第187号)第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第4号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 前3号に掲げる費用に付随する費用
- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(航空賃)

第12条 航空賃は、航空機(航空法(昭和27年法律第231号)第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。次項及び次条第1項において同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用
- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(その他の交通費)

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

(1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業(路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。)の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段(前号に規定する自動車を除く。)を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

2 前項の規定にかかわらず、私用車を公務に利用した場合のその他の交通費の額は、実費額による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により実費額によることができない場合には、規則で定める額とする。

3 前項ただし書の場合には、私用車が走行した路程により計算し、路程に1キロメートル未満の端数を生じたときには、これを切り捨てる。

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、別表に定める額(次条において「宿泊費基準額」という。)とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第10条から第13条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、1夜につき2,400円とする。

2 宿泊手当の額は、この条例及びこれに基づく規則の規定により支給される

宿泊費又は包括宿泊費について次の各号に掲げる場合に該当するときは、前項の規定にかかわらず、当該各号に掲げる額とする。

(1) 朝食又は夕食に係る費用のいずれかに相当するものが含まれる場合 前項に定める定額の3分の2の額

(2) 朝食及び夕食に係る費用に相当するものが含まれる場合 前項に定める定額の3分の1の額

3 移動中に宿泊する場合の宿泊手当の額は、前2項の規定にかかわらず、第1項に規定する額とする。ただし、この条例及びこれに基づく規則の規定により支給される鉄道賃、船賃、航空賃又はその他の交通費(包括宿泊費及び家族移転費のうちこれらに相当するものを含む。)に食費に相当するものが含まれる場合には、当該額の3分の1の額とする。

4 旅行者が、旅行中自宅(住所又は居所若しくはこれに相当する場所をいう。)に宿泊する場合には、前3項の規定にかかわらず、宿泊手当は支給しない。

(転居費)

第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用(第19条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。)とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

(着後滞在費)

第18条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第19条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族(赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。)を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地(赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地)に移転する場合に

は、同号の規定に準じて算定した額

- 2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(外国旅行の旅費)

第20条 職員が公務のため外国に旅行する場合における旅費の種目及び額は、第6条及び第10条から前条までの規定にかかわらず、国家公務員等の旅費に関する法律(昭和25年法律第114号)の規定の例により、その都度、任命権者が町長と協議して定める。

- 2 前項の規定にかかわらず、職員が特別職の職員に随行して外国に旅行する必要があるときの当該職員の旅費の額は、特別職の職員が別に条例で定めるところにより受ける旅費の額と同一とする。

(非常勤職員の旅費)

第21条 非常勤職員については、予算の範囲内で旅費を支給する。

(退職者等の旅費)

第22条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

- 2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。
- 3 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族の旅費)

第23条 第3条第2項第2号又は第3号の規定により支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第24条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

- 2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費(宿泊手当に相当する部分を除く。)及び家族移転費(宿泊手当に相当する部分を除く。)に係る旅費の支給額は、当該各種目について第14条、第15条、第17条、第18条及び第19条第1項並びに第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

(旅費の調整)

第25条 旅行命令権者は、旅行者が町以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

- 2 旅行命令権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、町長と協議して定める旅費を支給することができる。

(旅費の返納)

第26条 町長は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

- 2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、町長は、前項に規定する返納に代えて、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

- 3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(委任)

第27条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 改正後の嘉島町職員等の旅費に関する条例(以下「新条例」という。)

の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に新条例第2条第1号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行について適用し、施行日前に改正前の嘉島町職員等の旅費に関する条例(以下「旧条例」という。)第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に旧条例第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項に規定する旅行命令等を発し、かつ、施行日以後に新条例第2条第1号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

2 新条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職等となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。

3 新条例第3条第6項及び第7項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、旧条例第3条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

(町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第3条 町長等の給与及び旅費に関する条例(昭和30年嘉島村条例第27号)の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「額は、別表第2による」を「額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和○年嘉島町条例第○号)に定める一般職の職員の例による」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表第2のとおりとする。

別表第2を次のように改める。

別表第2(第6条関係)

区分	宿泊費基準額(1夜につき)
北海道	18,000円
青森県	15,000円

岩手県	13,000円
宮城県	14,000円
秋田県	15,000円
山形県	14,000円
福島県	11,000円
茨城県	15,000円
栃木県	14,000円
群馬県	14,000円
埼玉県	27,000円
千葉県	24,000円
東京都	27,000円
神奈川県	22,000円
新潟県	22,000円
富山県	15,000円
石川県	13,000円
福井県	14,000円
山梨県	17,000円
長野県	15,000円
岐阜県	18,000円
静岡県	13,000円
愛知県	15,000円
三重県	13,000円
滋賀県	15,000円
京都府	27,000円
大阪府	18,000円
兵庫県	17,000円
奈良県	15,000円
和歌山県	15,000円
鳥取県	11,000円

島根県	13,000円
岡山県	14,000円
広島県	18,000円
山口県	11,000円
徳島県	14,000円
香川県	21,000円
愛媛県	14,000円
高知県	15,000円
福岡県	25,000円
佐賀県	15,000円
長崎県	15,000円
熊本県	20,000円
大分県	15,000円
宮崎県	17,000円
鹿児島県	17,000円
沖縄県	15,000円

(議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第4条 議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年嘉島村条例第22号)の一部を次のように改正する。

第4条第2項を次のように改める。

2 費用弁償の額については、1日につき2,200円とする。ただし、宿泊を要する旅行については支給しない。

第4条に次の1項を加える。

3 前項に定めるもののほか、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和〇年嘉島町条例第〇号)に定める一般職の職員の例による。ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表のとおりとする。

別表を次のように改める。

別表(第4条関係)

区分	宿泊費基準額(1夜につき)
北海道	18,000円

青森県	15,000円
岩手県	13,000円
宮城県	14,000円
秋田県	15,000円
山形県	14,000円
福島県	11,000円
茨城県	15,000円
栃木県	14,000円
群馬県	14,000円
埼玉県	27,000円
千葉県	24,000円
東京都	27,000円
神奈川県	22,000円
新潟県	22,000円
富山県	15,000円
石川県	13,000円
福井県	14,000円
山梨県	17,000円
長野県	15,000円
岐阜県	18,000円
静岡県	13,000円
愛知県	15,000円
三重県	13,000円
滋賀県	15,000円
京都府	27,000円
大阪府	18,000円
兵庫県	17,000円
奈良県	15,000円
和歌山県	15,000円

鳥取県	11,000円
島根県	13,000円
岡山県	14,000円
広島県	18,000円
山口県	11,000円
徳島県	14,000円
香川県	21,000円
愛媛県	14,000円
高知県	15,000円
福岡県	25,000円
佐賀県	15,000円
長崎県	15,000円
熊本県	20,000円
大分県	15,000円
宮崎県	17,000円
鹿児島県	17,000円
沖縄県	15,000円

(教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正)

第5条 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例(昭和31年嘉島村条例第24号)の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「額は、別表による」を「額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和〇年嘉島町条例第〇号)に定める一般職の職員の例による」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表のとおりとする。

別表を次のように改める。

別表(第6条関係)

区分	宿泊費基準額(1夜につき)
北海道	18,000円
青森県	15,000円
岩手県	13,000円

宮城県	14,000円
秋田県	15,000円
山形県	14,000円
福島県	11,000円
茨城県	15,000円
栃木県	14,000円
群馬県	14,000円
埼玉県	27,000円
千葉県	24,000円
東京都	27,000円
神奈川県	22,000円
新潟県	22,000円
富山県	15,000円
石川県	13,000円
福井県	14,000円
山梨県	17,000円
長野県	15,000円
岐阜県	18,000円
静岡県	13,000円
愛知県	15,000円
三重県	13,000円
滋賀県	15,000円
京都府	27,000円
大阪府	18,000円
兵庫県	17,000円
奈良県	15,000円
和歌山県	15,000円
鳥取県	11,000円
島根県	13,000円

岡山県	14,000円
広島県	18,000円
山口県	11,000円
徳島県	14,000円
香川県	21,000円
愛媛県	14,000円
高知県	15,000円
福岡県	25,000円
佐賀県	15,000円
長崎県	15,000円
熊本県	20,000円
大分県	15,000円
宮崎県	17,000円
鹿児島県	17,000円
沖縄県	15,000円

(嘉島町報酬及び費用弁償条例の一部改正)

第6条 嘉島町報酬及び費用弁償条例(平成3年嘉島町条例第2号)の一部を次のように改正する。

第3条第3項及び第4項を削り、同条第2項中「費用弁償の種類及び額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(平成元年嘉島町条例第26号)に定めるもののほか、別表第2による。」を削り、「ただし、」を「前項の規定にかかわらず、」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 費用弁償の額については、別表第2のとおりとする。ただし、宿泊を要する旅行については支給しない。

第3条中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 前項に定めるもののほか、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和〇年嘉島町条例第〇号)に定める一般職の職員の例による。ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表第3のとおりとする。

別表第2を次のように改める。

別表第2(第3条関係)

区分	費用弁償 (1日につき)
監査委員	2,200円
町医、学校医、学校歯科医、 学校薬剤師及び産業医	10,000円
地方自治法第207条の規定に よる出頭人及び公聴会参加 者	6,300円
前号以外の非常勤職員	2,000円

別表第2の次に次の1表を加える。

別表第3(第3条関係)

区分	宿泊費基準額(1夜につき)	
	監査委員	監査委員以外の非常勤職員
北海道	18,000円	13,000円
青森県	15,000円	11,000円
岩手県	13,000円	9,000円
宮城県	14,000円	10,000円
秋田県	15,000円	11,000円
山形県	14,000円	10,000円
福島県	11,000円	8,000円
茨城県	15,000円	11,000円
栃木県	14,000円	10,000円
群馬県	14,000円	10,000円
埼玉県	27,000円	19,000円
千葉県	24,000円	17,000円
東京都	27,000円	19,000円
神奈川県	22,000円	16,000円
新潟県	22,000円	16,000円
富山県	15,000円	11,000円

石川県	13, 000円	9, 000円
福井県	14, 000円	10, 000円
山梨県	17, 000円	12, 000円
長野県	15, 000円	11, 000円
岐阜県	18, 000円	13, 000円
静岡県	13, 000円	9, 000円
愛知県	15, 000円	11, 000円
三重県	13, 000円	9, 000円
滋賀県	15, 000円	11, 000円
京都府	27, 000円	19, 000円
大阪府	18, 000円	13, 000円
兵庫県	17, 000円	12, 000円
奈良県	15, 000円	11, 000円
和歌山県	15, 000円	11, 000円
鳥取県	11, 000円	8, 000円
島根県	13, 000円	9, 000円
岡山県	14, 000円	10, 000円
広島県	18, 000円	13, 000円
山口県	11, 000円	8, 000円
徳島県	14, 000円	10, 000円
香川県	21, 000円	15, 000円
愛媛県	14, 000円	10, 000円
高知県	15, 000円	11, 000円
福岡県	25, 000円	18, 000円
佐賀県	15, 000円	11, 000円
長崎県	15, 000円	11, 000円
熊本県	20, 000円	14, 000円
大分県	15, 000円	11, 000円
宮崎県	17, 000円	12, 000円

鹿児島県	17,000円	12,000円
沖縄県	15,000円	11,000円

(嘉島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第7条 嘉島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年嘉島町条例第18号)の一部を次のように改正する。

第29条第2項中「嘉島町職員等の旅費に関する条例(平成元年嘉島町条例第26号)」を「嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和〇年嘉島町条例第〇号)」に改める。

別表(第14条関係)

区分	宿泊費基準額(1夜につき)
北海道	13,000円
青森県	11,000円
岩手県	9,000円
宮城県	10,000円
秋田県	11,000円
山形県	10,000円
福島県	8,000円
茨城県	11,000円
栃木県	10,000円
群馬県	10,000円
埼玉県	19,000円
千葉県	17,000円
東京都	19,000円
神奈川県	16,000円
新潟県	16,000円
富山県	11,000円
石川県	9,000円
福井県	10,000円
山梨県	12,000円
長野県	11,000円

岐阜県	13,000円
静岡県	9,000円
愛知県	11,000円
三重県	9,000円
滋賀県	11,000円
京都府	19,000円
大阪府	13,000円
兵庫県	12,000円
奈良県	11,000円
和歌山県	11,000円
鳥取県	8,000円
島根県	9,000円
岡山県	10,000円
広島県	13,000円
山口県	8,000円
徳島県	10,000円
香川県	15,000円
愛媛県	10,000円
高知県	11,000円
福岡県	18,000円
佐賀県	11,000円
長崎県	11,000円
熊本県	14,000円
大分県	11,000円
宮崎県	12,000円
鹿児島県	12,000円
沖縄県	11,000円

町長等の給与及び旅費に関する条例(昭和30年嘉島村条例第27号)新旧対照表

現行						改正後（案）	
(旅費)						(旅費)	
第6条（略）						第6条（略）	
2 旅費の種類及び額は、別表第2による						2 旅費の種類及び額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和○年嘉島町条例第○号)に定める一般職の職員の例による。ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表第2のとおりとする。	
別表第2(第6条関係)						別表第2(第6条関係)	
区分	車賃(1キロメートルにつき)	日当(1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料(1夜につき)	区分	宿泊費基準額(1夜につき)
			甲地方	乙地方			
町長	37円	2,200円	14,000円	13,000円	2,200円	北海道	18,000円
副町長		2,100円	13,500円	12,500円	2,100円	青森県	15,000円
						岩手県	13,000円
						宮城県	14,000円
						秋田県	15,000円
						山形県	14,000円
						福島県	11,000円
						茨城県	15,000円
						栃木県	14,000円
						群馬県	14,000円
						埼玉県	27,000円
						千葉県	24,000円
						東京都	27,000円
						神奈川県	22,000円

(備考) 宿泊料の欄中甲地方とは、国家公務員等の旅費支給規程(昭和25年大蔵省令第45号)第14条及び第15条に規定する地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。

	<u>新潟県</u>	<u>22,000円</u>
	<u>富山県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>石川県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>福井県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>山梨県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>長野県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>岐阜県</u>	<u>18,000円</u>
	<u>静岡県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>愛知県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>三重県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>滋賀県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>京都府</u>	<u>27,000円</u>
	<u>大阪府</u>	<u>18,000円</u>
	<u>兵庫県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>奈良県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>和歌山県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>鳥取県</u>	<u>11,000円</u>
	<u>島根県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>岡山県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>広島県</u>	<u>18,000円</u>
	<u>山口県</u>	<u>11,000円</u>
	<u>徳島県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>香川県</u>	<u>21,000円</u>
	<u>愛媛県</u>	<u>14,000円</u>

	<u>高知県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>福岡県</u>	<u>25,000円</u>
	<u>佐賀県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>長崎県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>熊本県</u>	<u>20,000円</u>
	<u>大分県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>宮崎県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>鹿児島県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>沖縄県</u>	<u>15,000円</u>

議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年嘉島村条例第22号)新旧対照表

現行						改正後（案）	
(費用弁償)						(費用弁償)	
第4条（略）						第4条（略）	
2 費用弁償の種類及び額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(平成元年嘉島町条例第26号)に定めるもののほか、別表に定める額による。						2 費用弁償の額については、1日につき2,200円とする。ただし、宿泊を要する旅行については支給しない。	
別表(第4条関係)						別表(第4条関係)	
区分	車賃 (1キロメートルにつき)	日当 (1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)	区分	宿泊費基準額(1夜につき)
			甲地方	乙地方		北海道	18,000円
議長	37円	2,200円	14,000円	13,000円	2,200円	青森県	15,000円
副議長						岩手県	13,000円
長						宮城県	14,000円
議員						秋田県	15,000円
						山形県	14,000円
						福島県	11,000円
						茨城県	15,000円
						栃木県	14,000円
						群馬県	14,000円
						埼玉県	27,000円
(備考) 宿泊料の欄中甲地方とは、国家公務員等の旅費支給規程(昭和25年大蔵省令第45号)第14条及び第15条に規定する地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。							

	<u>千葉県</u>	<u>24,000円</u>
	<u>東京都</u>	<u>27,000円</u>
	<u>神奈川県</u>	<u>22,000円</u>
	<u>新潟県</u>	<u>22,000円</u>
	<u>富山県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>石川県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>福井県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>山梨県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>長野県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>岐阜県</u>	<u>18,000円</u>
	<u>静岡県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>愛知県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>三重県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>滋賀県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>京都府</u>	<u>27,000円</u>
	<u>大阪府</u>	<u>18,000円</u>
	<u>兵庫県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>奈良県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>和歌山県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>鳥取県</u>	<u>11,000円</u>
	<u>島根県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>岡山県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>広島県</u>	<u>18,000円</u>
	<u>山口県</u>	<u>11,000円</u>

	<u>徳島県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>香川県</u>	<u>21,000円</u>
	<u>愛媛県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>高知県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>福岡県</u>	<u>25,000円</u>
	<u>佐賀県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>長崎県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>熊本県</u>	<u>20,000円</u>
	<u>大分県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>宮崎県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>鹿児島県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>沖縄県</u>	<u>15,000円</u>

教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例(昭和31年嘉島村条例第24号)新旧対照表

現行					改正後（案）	
(旅費)					(旅費)	
第6条（略）					第6条（略）	
2 旅費の種類及び額は、別表による					2 旅費の種類及び額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和○年嘉島町条例第○号)に定める一般職の職員の例による。ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表のとおりとする。	
別表(第6条関係)					別表(第6条関係)	
車賃 (1キロメートルにつき)	日当 (1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)	区分	宿泊費基準額(1夜につき)
		甲地方	乙地方			
37円	2,100円	13,500円	12,500円	2,100円	北海道	18,000円
					青森県	15,000円
					岩手県	13,000円
					宮城県	14,000円
					秋田県	15,000円
					山形県	14,000円
					福島県	11,000円
					茨城県	15,000円
					栃木県	14,000円
					群馬県	14,000円
					埼玉県	27,000円
					千葉県	24,000円
					東京都	27,000円
					神奈川県	22,000円
(備考) 宿泊料の欄中甲地方とは、国家公務員等の旅費支給規程(昭和25年大蔵省令第45号)第14条及び第15条に規定する地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。						

	<u>新潟県</u>	<u>22,000円</u>
	<u>富山県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>石川県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>福井県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>山梨県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>長野県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>岐阜県</u>	<u>18,000円</u>
	<u>静岡県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>愛知県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>三重県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>滋賀県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>京都府</u>	<u>27,000円</u>
	<u>大阪府</u>	<u>18,000円</u>
	<u>兵庫県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>奈良県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>和歌山県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>鳥取県</u>	<u>11,000円</u>
	<u>島根県</u>	<u>13,000円</u>
	<u>岡山県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>広島県</u>	<u>18,000円</u>
	<u>山口県</u>	<u>11,000円</u>
	<u>徳島県</u>	<u>14,000円</u>
	<u>香川県</u>	<u>21,000円</u>
	<u>愛媛県</u>	<u>14,000円</u>

	<u>高知県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>福岡県</u>	<u>25,000円</u>
	<u>佐賀県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>長崎県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>熊本県</u>	<u>20,000円</u>
	<u>大分県</u>	<u>15,000円</u>
	<u>宮崎県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>鹿児島県</u>	<u>17,000円</u>
	<u>沖縄県</u>	<u>15,000円</u>

嘉島町報酬及び費用弁償条例(平成3年嘉島町条例第2号)新旧対照表

現行					改正後（案）	
(費用弁償)					(費用弁償)	
第3条（略）					第3条（略）	
<u>2 費用弁償の種類及び額については、嘉島町職員等の旅費に関する条例(平成元年嘉島町条例第26号)に定めるもののほか、別表第2による。ただし、</u>					<u>2 費用弁償の額については、別表第2のとおりとする。ただし、宿泊を要する旅行については支給しない。</u>	
<u>常勤職員が非常勤職員の職を兼ねる場合における費用弁償の額は、常勤職員としての旅費相当額とする。</u>					<u>3 前項に定めるもののほか、嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和〇年嘉島町条例第〇号)に定める一般職の職員の例による。ただし、同条例に定める宿泊費基準額は、別表第3のとおりとする。</u>	
<u>3 町医、学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び産業医については、費用弁償として1日につき1万円を支給する。</u>					<u>4 前項の規定にかかわらず、</u>	
<u>4 地方自治法第207条の規定による出頭人及び公聴会参加者に対しては、費用弁償として1日につき6,300円を支給する。</u>					<u>常勤職員が非常勤職員の職を兼ねる場合における費用弁償の額は、常勤職員としての旅費相当額とする。</u>	
別表第2(第3条関係)					別表第2(第3条関係)	
区分	車賃	日当(1日に	宿泊料(1夜につき)		区分	費用弁償
	(1キロ	つき)	甲地方	乙地方		(1日につき)
	ロメー				監査委員	2,200円

	トルに つき)				
監査 委員	37円	2,200円	14,000円	13,000円	2,200円
前号 以外 の非 常勤 職員		2,000円	13,000円	12,000円	2,000円

(備考) 宿泊料の欄中甲地方とは、国家公務員等の旅費支給規程(昭和25年大蔵省令第45号)第14条及び第15条に規定する地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。

町医、学校医、学校歯科医、学校 薬剤師及び産業医	10,000円
地方自治法第207条の規定による 出頭人及び公聴会参加者	6,300円
前号以外の非常勤職員	2,000円

別表第3(第3条関係)

区分	宿泊費基準額(1夜につき)	
	監査委員	監査委員以外の非常勤職員
北海道	18,000円	13,000円
青森県	15,000円	11,000円
岩手県	13,000円	9,000円
宮城県	14,000円	10,000円
秋田県	15,000円	11,000円
山形県	14,000円	10,000円
福島県	11,000円	8,000円
茨城県	15,000円	11,000円
栃木県	14,000円	10,000円

	<u>群馬県</u>	<u>14,000円</u>	<u>10,000円</u>
	<u>埼玉県</u>	<u>27,000円</u>	<u>19,000円</u>
	<u>千葉県</u>	<u>24,000円</u>	<u>17,000円</u>
	<u>東京都</u>	<u>27,000円</u>	<u>19,000円</u>
	<u>神奈川県</u>	<u>22,000円</u>	<u>16,000円</u>
	<u>新潟県</u>	<u>22,000円</u>	<u>16,000円</u>
	<u>富山県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>石川県</u>	<u>13,000円</u>	<u>9,000円</u>
	<u>福井県</u>	<u>14,000円</u>	<u>10,000円</u>
	<u>山梨県</u>	<u>17,000円</u>	<u>12,000円</u>
	<u>長野県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>岐阜県</u>	<u>18,000円</u>	<u>13,000円</u>
	<u>静岡県</u>	<u>13,000円</u>	<u>9,000円</u>
	<u>愛知県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>三重県</u>	<u>13,000円</u>	<u>9,000円</u>
	<u>滋賀県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>京都府</u>	<u>27,000円</u>	<u>19,000円</u>
	<u>大阪府</u>	<u>18,000円</u>	<u>13,000円</u>
	<u>兵庫県</u>	<u>17,000円</u>	<u>12,000円</u>
	<u>奈良県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>和歌山県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>鳥取県</u>	<u>11,000円</u>	<u>8,000円</u>
	<u>島根県</u>	<u>13,000円</u>	<u>9,000円</u>
	<u>岡山県</u>	<u>14,000円</u>	<u>10,000円</u>

	<u>広島県</u>	<u>18,000円</u>	<u>13,000円</u>
	<u>山口県</u>	<u>11,000円</u>	<u>8,000円</u>
	<u>徳島県</u>	<u>14,000円</u>	<u>10,000円</u>
	<u>香川県</u>	<u>21,000円</u>	<u>15,000円</u>
	<u>愛媛県</u>	<u>14,000円</u>	<u>10,000円</u>
	<u>高知県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>福岡県</u>	<u>25,000円</u>	<u>18,000円</u>
	<u>佐賀県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>長崎県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>熊本県</u>	<u>20,000円</u>	<u>14,000円</u>
	<u>大分県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>
	<u>宮崎県</u>	<u>17,000円</u>	<u>12,000円</u>
	<u>鹿児島県</u>	<u>17,000円</u>	<u>12,000円</u>
	<u>沖縄県</u>	<u>15,000円</u>	<u>11,000円</u>

嘉島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年嘉島町条例第18号)新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（パートタイム会計年度任用職員の公務のための旅行に係る費用弁償）</p> <p>第29条 （略）</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額は、<u>嘉島町職員等の旅費に関する条例(平成元年嘉島町条例第26号)</u>の規定の適用を受ける職員の例による。</p>	<p>（パートタイム会計年度任用職員の公務のための旅行に係る費用弁償）</p> <p>第29条 （略）</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額は、<u>嘉島町職員等の旅費に関する条例(令和〇年嘉島町条例第〇号)</u>の規定の適用を受ける職員の例による。</p>